

都市化時代の 日本経済

伊藤善市 共著
坂本二郎

講談社 B 6 変型 280頁 360円

変動の底流に都市化の法則を 求める

いま、日本列島の経済地図を激動させている基本的動因は「都市化」の進展である、というのが著者の意欲的な仮設の中心である。そしてこの「都市化」を歴史的な進化の過程として必然的なものと考え。すなわち、産業史においては、まず第1段階の農業本位から工業本位の段階へ進み、さらに知識産業本位の時代に至る。この段階では、工業化よりもむしろ都市化ということが表面にでてくる。都市化は工業化の楯の半面であり、工業化の弟ともいえるが、工業化によって生みだされた子供というのではなく、都市化それ自身が昭和30年代後半から21世紀に至るまでの日本をリードする基本力になるとする。

この都市化の法則とでも呼ぶべき哲学的認識は、じつにあざやかで興味深い。「地域経済の極度の混乱に対し、単なる被害者

意識でのぞむことなく、変動過程の底に流れている経済法則をさぐり出」そうとする積極的意図が生み出した1つの重要な考え方であり、今日のわれわれにとって、このような前向きな姿勢こそ最も必要だといえよう。著者はこの後、都市化を歴史的必然としてとらえる視点にたって地域開発論を展開する。これまでの地域開発政策の問題点整理から、さらに外国での経験をふまえ、未来に向っての戦略を説き、またビジョン、具体的提言を示すことも怠らない。

しかし、著者のいう被害者意識を否定し、都市化のエネルギーに即応しようとする態度は、資本の論理の肯定という危険を伴ってくる。だから「経済の余力が人間尊重の福祉に向う都市化時代」は歴史的必然として次に控えているのであり、生活中心の政策を説くものの、「われわれはそこへ向って積極的に“成長産業”を育成すればよい」という結論にならざるをえない。こうして、現在の地域開発のもつ矛盾というものを見失い、本質的に厳しさを欠いた地域開発論に終わってしまっている。

ともあれ、今日の激動のなかでより適当な解決策を模索するために、さらに多くのこのような野心的試論が生まれることを期待したい。<S>

あとがき

昨年11月に横浜市は「市民生活白書——新しい横浜の記録」を発表しました。これは、革新市政になってからの4年間の仕事をふりかえって、その成果と課題をまとめたもので、今なお多くの反響を呼んでいます。

その反響の一つとして、市内在住の学者・研究者による「横浜市政について討論する会」が12月9日に行なわれました。これは、所属・専攻を異にする学者が多数集まって市政を論じ、自治体問題に理解と関心を深めた集まりでした。

今回の特集は、この集まりで行なわれた報告や討論をもとに、出席者の方に自由に横浜市政を論じていただいたものです。したがって内容は多岐にわたっていますが、いずれも研究者としての専門的な角度から示唆に富んだものばかりでした。横浜市政はどうあるべきか——これを機に深く反省して見る必要があります。

学年末でご多忙のところを、快くご執筆下さった諸先生に厚く御礼を申し上げます。<N>

調査季報

13

1967年2月28日

編集・発行——横浜市総務局行政部調査室

横浜市中区港町1—1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2—22